農林金融2017年８月号

日本における食料安全保障政策の形成

（平澤明彦）

太平洋戦争以降における関連情勢の推移をたどり、食料安全保障政策の形成を概観した。日本は農地が不足し輸入依存のリスクを抱えており、食料自給率はその指標である。終戦前後は輸入の制約と凶作で食料配給の継続すら危うくなった。1973年の大豆危機は平時の米国禁輸で生じ、市場安定化措置や輸入安定確保策がとられ、大規模な国際農業協力や世界食料需給モデルも導入された。食料・農業・農村基本法では食料の安定供給の確保が第一の基本理念となり、かつての緊急施策が平素から不測時の程度に応じて整備され、また頻度の高い様々な不安定要素の軽減策が拡充された。

日本は最低限必要な食料につき主権の及ぶ国内の生産能力を維持してきたが、近年は脆弱化し、貿易自由化と人口減少に対応した再編が必要である。

EU加盟６か国における農業所得構造の比較

（亀岡鉱平・平澤明彦）

EU加盟６か国を取り出し、農業所得構造の比較を行うと、①限られた面積において集約的で多投入多産出な農業生産を行い、高所得で補助金依存度も低いが利益率は高くなく、多額の負債を伴うオランダ、②面積規模とともに、労働力量、投入量、産出量いずれも小さく、所得額も低いが、産出に対する純所得の割合が大きく、負債が少ないスペイン・ポーランド、③これら２者の中間的な位置にある英国・ドイツ・フランス、といった各国の農業経営の特徴を析出することができた。

これらの特徴は共通の営農類型においても保持されており、各国固有の特徴が農業所得構造を強く規定していると言える。さらに各国の特徴を規定する要素の一つとして、土地資産額が挙げられる。

農林金融2017年９月号

品目別にみた農業生産構造の変化と農協の営農支援体制について

（内田多喜生）

農林業センサスより2005年と2015年の農業経営体を品目別に比較すると、経営体減少と１経営体当たり規模拡大はほぼ共通するが、生産が全体として減少するなか、畜産部門では増加した品目もあった。また、生産構造変化に対応し農協管内の生産組織は再編・統合等が進み、農協も営農指導での人員体制維持と配置変更等に取り組んできた。

2030年までの農業生産構造の変化を試算すると、家族経営体の減少と組織経営体増加はさらに進むが、耕種部門では多くの品目で家族経営体が依然生産の過半を占める結果となった。農協および農協系統は、中小畜産等企業的経営が中心となるとみられる部門、野菜、果樹等、家族経営が依然中心となるとみられる部門、それぞれに応じた営農支援体制を構築していく必要があろう。

畜産部門における組織経営の進展と農業労働力の変動

（若林剛志）

本稿は、農林業センサスから畜産部門の組織経営の進展と労働力の変動について論じた。

畜産部門は農産物販売金額１億円を超える農業経営体の７割以上を占め、組織経営の割合が高く、各畜種の飼養はそれぞれの単一経営に集中している。組織経営の進展とともに１経営体あたりの常雇人数も多く、特に中小家畜でその傾向がある。

労働力について、畜産部門の基幹的農業従事者は若いが、75歳以上層の割合が上昇する一方で実数は減少に転じるなど農業全体と類似の傾向も多い。畜産部門の労働力の変動については、農業全体と比べ高齢従事者への偏りが小さいことと、農業の高齢化が進んでいると言われるなか、畜産部門の年齢構成の変動は、15歳以上人口のそれと比べ大きく変わらないことを示した。

農林金融2017年８月号

（外部寄稿）

イタリアの青果部門における農協間ネットワークの構造と特徴

（鹿児島大学農学部 准教授　李　哉泫）

本稿では、イタリアの大規模青果農協が構築するネットワーク組織の構造と特徴を捉えた。取り上げる二つの事例は、単協間の合併や青果加工事業の導入をめぐる共同出資会社＝コンソーシアムの設立を同時に進めてきたネットワーク組織で、異なる組織構造を有しているほか、マーケティング戦略でも相違がみられた。青果物の販売をめぐる競争が、農協ネットワーク間競争の様相を帯びている実態を垣間見ることができる。

単協にとってマーケティング戦略は、専門農協の展開とりわけネットワークの選択を方向づけるキーファクターであり、ネットワーク組織における議決権は、単協自らのマーケティング戦略をネットワーク組織に貫徹できる主要な手段である。

農林金融2017年９月号

日本農業の実像と農業構造の展望

（清水徹朗）

2015年農業センサスによると、農業経営体は５年間で２割近く減少したが、組織経営体や法人経営が増加し、大規模経営と集落営農への農地集積が進んでいる。農業就業人口と農業従事者は大きく減少したが、定年帰農やUターン、常雇いの雇用者は増加している。

稲作経営は小規模層の減少と規模拡大が進んでおり、稲作付面積に占める認定農業者の割合は40.9%に増加したが、一方で作付面積１ha未満が稲作経営全体の７割を占めている。

農地集積と法人化の進展に伴って農地の面的集積と労働力確保が課題になっている。また、農業政策は農業成長産業化路線を転換し、資源循環や地域社会、消費者との連携を重視する必要がある。

金融市場

2017年８月号

潮流　置き換えや絞り込みによる成長

情勢判断

（国内）

改善傾向を続ける国内景気

（海外）

1　ハト派化した印象を与えたイエレンFRB議長の議会証言

2　17年下期は加速が予想される地方政府の債券発行

分析レポート

1　浮かぶフランス？沈む英国？

2　地域別にみた企業倒産件数の動向

3　2016年度の地方銀行の決算動向と今後の経営戦略

4　2016年度の住宅着工と住宅ローンの動向

5　サイクリング×地産地消でかすみがうらに新風を

今月の焦点

地方創生「基本方針2017」の主なポイント

2017年９月号

潮流　ヨーロッパの国民意識における「変化」と「不変」

情勢判断

（国内）

中速ギアへシフトアップした日本経済

（海外）

1　消費主導で景気拡大が持続する米国経済

2　個人消費は堅調だが、成長率は小幅鈍化へ（中国経済）

分析レポート

1　異例な金融緩和の出口に向かうECB

2　取引先との長期的な絆の構築をめざす金融機関

経済見通し

2017～18年度改訂経済見通し